

## 平成 20 年度事業評価書（事前）要旨

評価実施時期：平成 20 年 8 月

担当部局名：職業安定局公共職業安定所運営企画室

<b>事業名</b>	ふるさとハローワーク推進事業（仮称）																																																
<b>政策体系上の位置付け</b>	<p>基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p> <p>施策目標 1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること</p> <p>施策目標 1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること</p>																																																
<b>事業の概要</b>	<p>地方公共団体（都道府県等）が独自の雇用対策を国と共同で実施することを要請する場合、国が職業紹介・職業相談を実施し、地方公共団体がセミナー、就業準備講習、面接会、事業所情報の提供等を実施する仕組みを整備する。この地方公共団体が講ずる施策の一部を事業内容に応じ、民間団体に委託して実施する。</p>																																																
<b>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</b>	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>(1) 必要性の評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">無</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(理由) 本事業は、地方公共団体が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせ実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図ることを通じ、就職機会の拡大を図るものであることから、高い公益性を有し、行政の関与の下、実施する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(理由) 本事業は、全国ネットワークによる職業紹介サービスを求人情報や職業紹介のノウハウを有する公共職業安定所（国）が提供し、それ以外の地域の実情に応じた雇用対策を都道府県等が提供する共同事業の形態である。</td> </tr> <tr> <td>民営化や外部委託の可否</td> <td style="text-align: center;">可</td> <td style="text-align: center;">否</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(理由) 本事業のうち「ふるさとハローワーク委託事業」については、地方公共団体が自ら講ずる行政施策（企業誘致等の産業施策、男女共同参画施策等）と連携を図りながら対策を講ずることも重要であるため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に、セミナー、講習、面接会等の事業を委託して実施することとしている。</td> </tr> <tr> <td>他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(有の場合の整理の考え方) 「ジョブカフェ」が若年者を対象とした雇用対策であるのに対して、「ふるさとハローワーク」では、対象年齢の区切りを設けず、地域の特性に応じた対象者に応じて就職支援を行う。</td> </tr> </table> <p>(2) 有効性の評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">事業の有効性</td> <td style="width: 30%;">地域の実情に応じたワンストップの就職支援の実施により、よりきめ細やかな支援が可能となり求職者の就職が一層促進される。</td> </tr> </table> <p>(3) 効率性の評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">国と都道府県等の共同による地域の実情に応じた就職支援を行うため、既存の組織・ノウハウを活用した事業を実施することができ効率的である。</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成21年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:2,740百万円)</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">アウトカム指標 (達成水準/達成時期)</td> <td style="width: 80%;">本事業と指標の関連についての説明</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 就職件数 (件) (一)</td> <td>ふるさとハローワークを利用する求職者の就職件数 (地方公共団体と共同で事業運営を行うため、現時点における達成水準の記載は困難である。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アウトプット指標 (達成水準/達成時期)</td> <td style="text-align: center;">本事業と指標の関連についての説明</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 相談件数 (件) (一)</td> <td>ふるさとハローワークへの来所者数 (地方公共団体と共同で事業運営を行うため、現時点における達成水準の記載は困難である。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。</td> </tr> </table>	行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	有	無	その他	(理由) 本事業は、地方公共団体が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせ実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図ることを通じ、就職機会の拡大を図るものであることから、高い公益性を有し、行政の関与の下、実施する必要がある。				国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	有	無	その他	(理由) 本事業は、全国ネットワークによる職業紹介サービスを求人情報や職業紹介のノウハウを有する公共職業安定所（国）が提供し、それ以外の地域の実情に応じた雇用対策を都道府県等が提供する共同事業の形態である。				民営化や外部委託の可否	可	否		(理由) 本事業のうち「ふるさとハローワーク委託事業」については、地方公共団体が自ら講ずる行政施策（企業誘致等の産業施策、男女共同参画施策等）と連携を図りながら対策を講ずることも重要であるため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に、セミナー、講習、面接会等の事業を委託して実施することとしている。				他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	有	無		(有の場合の整理の考え方) 「ジョブカフェ」が若年者を対象とした雇用対策であるのに対して、「ふるさとハローワーク」では、対象年齢の区切りを設けず、地域の特性に応じた対象者に応じて就職支援を行う。				事業の有効性	地域の実情に応じたワンストップの就職支援の実施により、よりきめ細やかな支援が可能となり求職者の就職が一層促進される。	国と都道府県等の共同による地域の実情に応じた就職支援を行うため、既存の組織・ノウハウを活用した事業を実施することができ効率的である。		アウトカム指標 (達成水準/達成時期)	本事業と指標の関連についての説明	1 就職件数 (件) (一)	ふるさとハローワークを利用する求職者の就職件数 (地方公共団体と共同で事業運営を行うため、現時点における達成水準の記載は困難である。)	(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。		アウトプット指標 (達成水準/達成時期)	本事業と指標の関連についての説明	1 相談件数 (件) (一)	ふるさとハローワークへの来所者数 (地方公共団体と共同で事業運営を行うため、現時点における達成水準の記載は困難である。)	(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。	
行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	有	無	その他																																														
(理由) 本事業は、地方公共団体が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせ実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図ることを通じ、就職機会の拡大を図るものであることから、高い公益性を有し、行政の関与の下、実施する必要がある。																																																	
国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	有	無	その他																																														
(理由) 本事業は、全国ネットワークによる職業紹介サービスを求人情報や職業紹介のノウハウを有する公共職業安定所（国）が提供し、それ以外の地域の実情に応じた雇用対策を都道府県等が提供する共同事業の形態である。																																																	
民営化や外部委託の可否	可	否																																															
(理由) 本事業のうち「ふるさとハローワーク委託事業」については、地方公共団体が自ら講ずる行政施策（企業誘致等の産業施策、男女共同参画施策等）と連携を図りながら対策を講ずることも重要であるため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に、セミナー、講習、面接会等の事業を委託して実施することとしている。																																																	
他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	有	無																																															
(有の場合の整理の考え方) 「ジョブカフェ」が若年者を対象とした雇用対策であるのに対して、「ふるさとハローワーク」では、対象年齢の区切りを設けず、地域の特性に応じた対象者に応じて就職支援を行う。																																																	
事業の有効性	地域の実情に応じたワンストップの就職支援の実施により、よりきめ細やかな支援が可能となり求職者の就職が一層促進される。																																																
国と都道府県等の共同による地域の実情に応じた就職支援を行うため、既存の組織・ノウハウを活用した事業を実施することができ効率的である。																																																	
アウトカム指標 (達成水準/達成時期)	本事業と指標の関連についての説明																																																
1 就職件数 (件) (一)	ふるさとハローワークを利用する求職者の就職件数 (地方公共団体と共同で事業運営を行うため、現時点における達成水準の記載は困難である。)																																																
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。																																																	
アウトプット指標 (達成水準/達成時期)	本事業と指標の関連についての説明																																																
1 相談件数 (件) (一)	ふるさとハローワークへの来所者数 (地方公共団体と共同で事業運営を行うため、現時点における達成水準の記載は困難である。)																																																
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：職業安定局調べによる。																																																	

関係する施政方針演説等 閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)